

発行日： 平成29年 4月18日

発行者： 今村証券株式会社

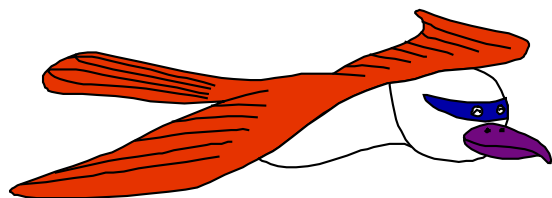
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

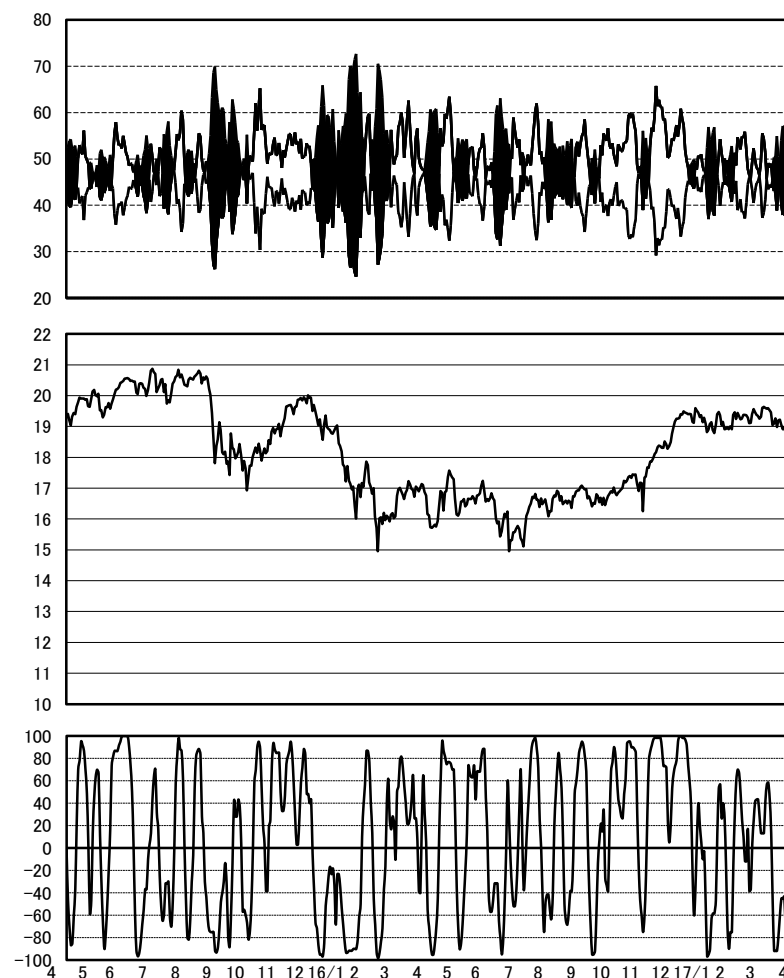
制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第595号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

世界中が騒然としている。米国がシリアにミサイル 59 発を打ち込み、エジプトでのコプト教教会などテロ続発、そして北朝鮮の挑発に対して米国が単独攻撃をチラつかせている。いわゆる地政学的リスクが高まってきているのだ。加えて、仏・韓の大統領選挙が控えている。そればかりを見ると不安なことばかりだ。思えば、それらの中心にはトランプがいる。これまで現実から眼をそらし続けてきたツケが、トランプの登場と共に一斉に表面化してきたとも言える。

しかしそれは必ずしも悪いことではない。いずれ起きることが早めに起きたということであり、そのような急激な変化は却って事態の解決を早める側面もあるからだ。

現に、トランプは実にうまくシリア爆撃のカードを切った。会談中だった中国の習近平は、突然そのニュースを聞かされて驚愕し、なすすべ無く帰国した。中国との確執は米国に軍配が上がり、北朝鮮問題も米国ペースで解決する可能性が大きくなったということだ。7 時間もの米露外交交渉では、露に対する追加制裁は議題にも載らなかった。肝心な所では米露の友好関係は確認され、世界を巻き込むような戦火には発展しないことがハッキリした。トランプはパンドラの箱を開いたが、それが逆に諸問題の解決を早める効果もある。物事には常に裏表があるのだ。

(B I S)

た だ 一 筋

トランプ政権のオバマケア改革法案が撤回され、期待の減税策やインフラ政策の実行に疑問の目が向けられたことでトランプ大統領の支持率が下落、その回復を図ってかどうかはわからないが、シリア、アフガニスタンへの空爆や北朝鮮にも武力行使を辞さない強硬姿勢に出たことから市場の関心は一転、地政学リスク一色となってしまった。日経平均株価もリスク回避から5週連続の下落となり、本格的な調整やむなしの状況である。

注目された連休明け後のNY株だったが、ダウ平均株価で前営業日比183ドル高となったことは相場反転に繋がる。北朝鮮の暴発への警戒感が和らぎ、リスク資産を買い戻す動きが目立ったようだ。推測だが、シリア、アフガニスタンの中東情勢ではロシアが、北朝鮮情勢では中国が責任大国として関与していくといった流れが水面下で進んでいると思われる。

となれば、昨日発表の中国GDP（1～3月期）が高い伸びとなったことや、今週から本格化する日米企業決算も良好との期待も高いだけに、足元の不穏なムードを払拭する期待が高まる。ただ、当面の動きとしては日米の経済対話やフランスの大統領選挙など地政学リスク以外にも様子見の材料が多く、日本株は上値の重い展開が続こう。ここは好決算期待の中小型株に絞った戦略で対処すべきだろう。

（三感王）

参見屋たり当

先週の日経平均株価は米国のアフガン空爆、北朝鮮の不穏な動きと地政学的リスクが重荷となったことに加え、14日のイースター休暇で米国や英国、香港など主要な海外市場が休場となり海外投資家の参加者も少なく、連日で年初来安値を更新した。更にはトランプ米大統領のドル高けん制発言でドル／円が約5カ月ぶりに108円台を付けたことで、大型外需株の下落が目立った。

地政学リスクは終わるメドが立たず、不安定な情勢の長期化が心配される。また、フランス大統領選挙の第一回投票が4月23日、決選投票が5月7日に実施される。去年は、イギリスのEU離脱を問う国民投票、米国の大統領選挙と市場予想を覆す結果となり、株価が急落した。今回のフランス大統領選の世論調査でも4人の支持率が僅差で競っているとされ、警戒感が高まるのも無理は無い。

しかし、ここから暴落に向かうとはみていない。なかでも新興株市場、小型株は底打ち、反発も近いと思われる。今年一番の買い場になるだろう。

(ヴィクトリア)

老練の視座

朝鮮半島での地政学リスクの高まりに加え、23日に予定されている第1回フランス大統領選挙への警戒感もあり、軟調な相場展開が続いている。今後の相場展開も非常に読みにくいところではあるが、昨日17日の東証の1部騰落レシオが68%となり、1年2ヶ月ぶりの低水準を記録したことから、打診買いを入れてもいい水準ではないかと考えている。

主力のトヨタ自動車(7203)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)、村田製作所(6981)等、または個別銘柄でなくとも日経レバレッジETF(1570)に注目したい。また昨日、新興市場の戻りが鮮明になってきたと思われることから、割切って直近上場のIPO銘柄の短期勝負にも妙味がありそう。上場来高値より大幅に調整している銘柄も多いことや、例年ゴールデン・ウィーク前後は新規上場銘柄が少ないこともあり、個人投資家の人気に火がつく可能性があるのではないかと考える。

最後に、昨年上場したアカツキ(3932)を紹介したい。ソーシャルゲームの企画、開発を行っており、海外でも展開中だ。同社がバンダイナムコエンターテインメントと共同開発した「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」が全米App Storeランキングで初の首位を獲得。好業績。5月11日決算発表予定。上場来高値更新視野に。

(zebra)

きらきら星

4月14日、S Q（特別清算指数）値は18,613.29円と算出された。その日の日経平均株価はそのS Q値を上回ることなく終了し、米軍のアフガニスタン空爆や北朝鮮のミサイル発射など地政学リスクの高まりを受け、4ヵ月ぶりの円高・株安となった。今しばらくは世界情勢をにらみ、弱含みの展開が予想されるのではないだろうか。今後発表される2017年3月期の決算発表が反転のきっかけになることを期待したい。

不安定な今こそ仕込んでおきたいのが、身近な生活用品から電子機器、自動車や航空機などあらゆる分野に応用が利く新素材関連銘柄だと考える。

炭素繊維強化樹脂・S i C繊維・カーボンナノチューブなどいろいろな新素材があるが、その代表的素材が鉄の5分の1の重量で鉄の5倍の強度の特性を持つセルロースナノファイバーだ。

世界初セルロースナノファイバーの透明連続シートを開発した王子ホールディングス（3861）、セルロースナノファイバー配合樹脂ペレット商業生産を開始し年内に販売開始予定の星光PMC（4963）に注目している。

（かたかご）

アナログの俯瞰

売買の回転が効かなくなってきた。それどころかシリア・アフガニスタン問題、北朝鮮問題といった、いわゆる地政学リスクにより円高となり、日経平均は先物から売られ、株式相場は下振れを余儀なくされた。それに輪をかけたのがトランプ大統領の「ドルは強くなりすぎている」発言。為替は円安に戻りづらくなった。かつて『有事のドル高』という言葉があった。テロや戦争、自然災害の際、基軸通貨で安全性の高いドルに世の中の資金は流れた。しかし、今は違う。リスクオフ＝円高である。有事の円高に変わってきた。

ただし、いつの時もそうだが、地政学リスクは買いに分がある。立ち直りが早いのか少し遅いかの違いであり、しかも薄商いの相場となれば黙って仕込むに限る。後は値幅調整を終えた中小型株群が徐々に投資家の投資意欲を蘇らせ、大型株相場の上昇へとつなげていく。そうなると信じて今後の相場を注視したい。

今、家庭用ゲーム市場が復活し始めている。ニンテンドースイッチは欧米で好調、ソフト不足感あれど、今後売れ筋ソフトの投入ある模様。スマホゲーム市場共々、新発想のゲームも誕生してきそうな予感。任天堂、グリーの戦略やいかに。

どの株も調整しているが、値持ちのいい空中映像技術のアスカネット(2438)再び、好業績、ネット投稿監視のイー・ガーディアン(6050)、今一度、福井のセーレン(3569)。(未だ頸椎治らず、相場と共に嫌なシビレ続きのクレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜不二越＞

2017 年 11 月期第 1 四半期連結決算は増収増益。円相場が前年同期に比べて対ドルで 4 円、対ユーロで 8 円、対中国元で 1.4 円円高に振れたものの、海外の好調な需要が支えた。ロボットや油圧機器、ベアリングが堅調で、アメリカでの超硬工具の生産能力増強、メキシコ新工場の生産開始も寄与している。

堅調な業績を支えるのはロボット事業と油圧機器の拡大だ。ロボット事業では、ターゲットとなる市場を自動車関連から食品向けや電機や電子部品向けなど幅広い産業機械分野に広げ、小型、高速動作を強みに需要を取り込んでいる。油圧機器では、軽量化・小型化に加え、ベアリングなどの部品が内製化できることなどを強みに、小型建設機械用で高いシェアを持つ。また、AT 車や CVT 車に搭載される自動車向け油圧部品の需要が、シフト段数の増加・CVT 化を背景に増加していることも追い風だ。

今期は増収増益見通し。第 1 四半期でロボット事業の受注が前年同期比 6 割超となったことで、業績上方修正の期待も出てきた。来期についてもロボット事業がけん引役となり業績拡大が見込めそうだ。今村証券では今期と同水準の為替レート（1 ドル＝110 円）を前提に、今期同様の 8% 程度の増収、2 割の増益、EPS は 46 円を見込む。

リスク要因は為替動向だ。対米ドルで 1 円の円高が約 1 億 5 千万円～1 億 6 千万円の営業減益要因となる点には注意したい。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



週足



出所：ブルームバーグ

週明けの東京市場は5日ぶりの反発。緊迫した北朝鮮情勢に変わりはないが、騰落レシオは今年最低の68.05%まで低下し、今週は一旦リバウンドが入りそうだ。

8905 イオンモール 東証1部、4/17 終値 2,009 円

先月24日小松市にイオンモールがグランドオープンしたということで、早速開店に合わせ、モール内をひと回りして来た。感想を一言で言うと「素晴らしい」だ。歩き回って腰が痛かった事はさておき、今回はイオンモールに注目してみたい。

イオングループの中核企業でショッピングセンターの開発、運営に携わっている。日本全国、アジア各国を含めて約150モールを有し、今期（2018年2月期）は国内7店、海外5店の出店を計画している。

チャートを見ると、2014年1月の3,190円高値から2年半下落し、昨年7月に1,211円の底値をつける。今月12日の決算では今期の営業利益は前期比11.3%増（500億円）の予想を発表、翌日から株価は3連騰と弾みがついて来た。株価目標では、ゴールドマン・サックス証券が2,700円、みずほ証券は2,400円と挙げているのも注目だ。（ICHI）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。